

農政の動き 2016年6月24日～6月29日

◇移住相談 長野県が1万2054件で最多◇

総務省は、2015年度に各都道府県・市町村の移住相談窓口などに寄せられた相談件数は、14万1683件に上ったと公表した。都道府県別の集計では、長野県が1万2054件で最も多く、高知県が8276件、北海道6945件、島根県6585件と続く。移住者の関心事項は「住まい」が最多で、「仕事」「移住者支援制度」「気候・自然条件」「教育・子育て」の順。(6月24日)

◇農地流動化促進へ転用利益徴収の検討明記◇

農林水産省は「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」を開き、論点整理を行った。転用期待抑制に向け、税金の徴収など転用利益を大幅に縮小させる手法の検討などを明記。今後、具体策を議論し、本年度内の中間とりまとめを目指す。転用期待は多くの地域で小さいが、大都市周辺など一部で大きく、農地流動化を拒むケースがあるのではないかと指摘。ただ、農地所有者の財産権の制約が大きい施策の導入は「転用期待の小さい地域や農地流動化が進んでいる地域で課題が多い」として慎重に検討を進める方針も示した。(24日)

◇熊本地震の復旧予備費 農林水産に計115億円◇

政府は、熊本地震にかかる復旧等予備費の使用(3回目)を閣議決定した。農林水産関係は20億5千万円で、農業施設・機械の再建・修繕等に17億7千万円、被災山地の緊急復旧工事に2億8千万円を確保した。農林水産関係の3回の合計は115億8千万円。森山裕農相は閣議後の会見で今後も必要な対策を措置していく考えを強調した。(28日)

◇15年産サトウキビ 前年産比9%増の126万ト◇

2015年産サトウキビの収穫量は前年産比9%増の126万トだったと、農林水産省が発表した。ただ、台風被害などで10ヘクタール当たり収量は5380キログラムと、不作だった前年産を6%上回ったが、1974年以降5番目に低い水準となった。収穫面積は株出し栽培の増加で2%増の2万3400ヘクタール。(28日)

◇15年産小麦の全算入生産費 前年産比2.1%増◇

農林水産省は、2015年産麦類の10ヘクタール当たり全算入生産費(資本利子・地代全額算入生産費)を公表した。小麦は前年産比2.1%増の6万3764円で、二条大麦は0.6%増の5万6117円となった。ともに増収による乾燥・調製委託数量の増加で賃借料・料金が上昇した。六条大麦は0.2%増の4万5854円で、増収で刈り取り時間などが増加し、労働費が上昇した。はだか麦は、3.5%減の4万9692円で、減収で乾燥・調製委託数量の賃借料・料金が減った。(28日)

◇イギリスのEU離脱 森山農相「影響を注視」◇

イギリスの欧州連合(EU)離脱決定に伴う円高傾向を受け、森山農相は閣議後会見で「(農林水産物の輸出など)影響を注視し、適切に対応していく」と述べた。(28日)

◇総人口に占める65歳以上26.7%で最高更新◇

総務省は、2015年国勢調査の抽出速報集計結果を公表した。総人口に占める65歳以上の割合は、前回調査（10年）に比べ3.7ポイント増の26.7%となり、調査開始（1920年）以来、最高を更新した。65歳以上人口が全人口の4分の1以上を占め、世界で最も高い水準となった。（29日）